

HEMS特別企画座談会



全日本電気工事業工業組合連合会
技能競技委員会 実務委員長
共栄電気株式会社 代表取締役社長

斎藤 賢氏



全日本電設資材卸業協同組合連合会
ソーシャルインフラ委員会 委員
株式会社北海道佐々木商会 代表取締役社長

津川 雅良氏

電力環境の変化がHEMS胎動の引き金に

ここ数年、電力に関する国策が打ち出され、住宅・非住宅を問わず、「電気」に対する社会的な関心が高まっています。

斎藤 日本人の公共心といふが眞面目さもあって、電力事情が厳しいと聞くと自分の方が多いですね。たとえば駆が少々暗くても当たり前という感覚になってしまいます。

斎藤 スーパーも千葉でも聞こえます。それでも、家庭では目標設定ができるから、なかなかうまく進まないのでしょう。会社で節電、節電と言っている方が実は自分の家の電気料金を知らないといふこともあります。

津川 法人と個人の差は感じますね。会社なら、目標を設定してルールを決めてそれ

見える化というのには、電気の健康診断のようなものだと思います。どこに問題があるかが見えると対策を打てるようになります。

津川 自分は健康なんだと思っていたら、実はいろいろ問題があったという話ですね。

斎藤 私も自宅にHEMSを導入しましたが、改めて我が家的生活スタイルを見えたし、改善点も見つけられました。健康診断してよかったです。

HEMSが担うべき役割と現状の課題

のようと思われがちですが、それだけではありません。太陽光発電や蓄電池という新しい分電盤では将来に向けた拡張性を持たせる

だけではなく、盤に電力センサーを組み込むことで省施工面も重要です。配線器具のように電気工事会社さんなら誰でも設置工事ができるシンプルなシステムになれば、さらに普及が進みます。

斎藤 シンプルという視点で言えば、施工面も重要な点であります。一般的の工場ユーザーにとって、なかなか高いハードルになると思われます。だからこそ、その対策が無理なく快適に実現できるのが理想です。

機崎 HEMS=見える化のために、シンプルなシステムでないといけません。例えば、コンセントはどのメーカーの家電製品を差し込んで普通に使え

ています。温度を調節したり、無理なく効率よくしかも知らないうちに上手に電気を使える。会社で節電、節電と言っている方が実は自分の家の電気料金を知らないといふこともあります。

斎藤 そのためには、シンプルなシステムでないといけません。HEMSの本來機能です。



2016年の電力小売り完全自由化、2020年の新築住宅のZEH化、

2020年代早期に移行を目指すスマートメーターの導入など、

今、住宅の電力事情が大きな転換期を迎えようとしています。

今後、電気はどう変わっていくのか、住宅はどう変わるのか、

また業界としてどう対応し、どうリードしていくのかというテーマで

全日本電気工事業工業組合連合会、全日本電設資材卸業協同組合連合会、日本配線システム工業会、

メーカーそれぞれの立場からお話をいただきました。

私たちの役目ですね。電気工事会社の弱点は営業力であります。そこは確かにですが、最近はお客様と直接コンタクトをとって提案営業している会社も増えています。HEMSのシステムの完全化も含めて、HEMSがシステムとして加速的に進化していくことは間違いないと思います。)

機崎 エコネットライドが通信プロトコルとして標準化されていますが、HEMSのシステムの完全化も含めて、HEMSがシステムとして加速的に進化していく。ベースとアプライアンスの切り分けという発想がります。

津川 今後はメーカー間の整合も含めて、HEMSがシステムとして加速的に進化していく。ベースとアプライアンスのベースとなって、その上で作動する設備は各メーカーが独自性を出していく。HEMSがエネルギー・マネジメントのベースとなって、

だだけでなく、盤に電力センサーを組み込むことで省施工面も重要です。配線器具のように電気工事会社さんなら誰でも設置工事ができるシンプルなシステムになれば、さらに普及が進みます。

機崎 少しばかり手前味になつて恐縮ですが、弊社の新しい分電盤では将来に向けた拡張性を持たせる

だけではなく、盤に電力センサーを組み込むことで省施工面も重要です。配線器具のように電気工事会社さんなら誰でも設置工事ができるシンプルなシステムになれば、さらに普及が進みます。

津川 シンプルにしていく

ように思われるが、それでも、家庭では目標設定ができるから、なかなかうまく進まないのでしょう。会社で節電、節電と言っている方が実は自分の家の電気料金を知らないといふこともあります。

このままでは、HEMSがこのままの住宅スタンダードに



パナソニック株式会社 エコソリューションズ社
エナジーシステム事業部
新事業推進センターセンター長

機崎 典夫



日本配線システム工業会 専務理事

津川 伸之